

公益社団法人日本地球惑星科学連合
第 17 回学協会長会議

開催日時 平成 29 年 10 月 12 日(木)
15 時から 17 時

開催場所 東京大学地震研究所 2 号館 5 階 第一会議室
(東京都文京区弥生 1-1-1)

第 17 回学協会長会議 議事次第

1. 前回議事録確認

- ・ 第 16 回議事録 (P1-P3)

2. 日本地球惑星科学連合活動報告

- ・ 2018 年大会準備状況報告 (P4)
- ・ 2019 年以降の連合大会について (P5-P7)
- ・ 2017 年度選挙に関する報告 (P8)
- ・ 2018 年度三宅賞についての報告 (P9-P10)
- ・ 2018 年度日本地球惑星科学連合フェロー候補者推薦募集について (P11-P12)
- ・ 理事の退任に関する報告 (P13)
- ・ PEPS ジャーナルの出版状況報告 (P14-P20)
- ・ 「アジア太平洋地域における学協会との協力関係に関するアンケート」へのご協力のお願い (P21-P22)

3. 日本学術会議の近況報告 (P23-P26)

4. 日本地球惑星科学連合理事会への意見とその集約について (P27-P28)

5. その他 (P29-P30)

1. 前回議事録確認

公益社団法人日本地球惑星科学連合 第 16 回学協会長会議議事録

開催日時 : 平成 29 年 5 月 23 日(火)12 時 30 分から 13 時 23 分

開催場所 : 幕張メッセ国際会議場 1 階 101

〒261-0023 千葉県美浜区中瀬 2-1

出席者 :

[学協会] 塚本尚義(日本地球化学会, 議長), 大塚康範(日本応用地質学会), 日比谷紀之(日本海洋学会), 井口正人(日本火山学会), 松岡篤(形の科学会), 吾妻崇(日本活断層学会), 岩崎俊樹(日本気象学会), 土山明(日本鉱物科学会), 森田喬(日本地図学会), 前田晴良(日本古生物学会), 窪田順平(日本沙漠学会), 今井亮(資源地質学会), 山岡耕春(日本地震学会), 古宇田亮一(日本情報地質学会), 嶋田純(日本水文科学会), 樋口篤志(水文・水資源学会), 島田秋彦(生命の起原および進化学会), 浜田康史(石油技術協会), 高橋修平, 大畑哲夫(日本雪氷学会), 日置幸介(日本測地学会), 北和之(日本大気化学会), 高野修(日本堆積学会), 小野昭(日本第四紀学会), 久田健一郎(日本地学教育学会), 竹之内耕(地学団体研究会), 谷口真人(日本地下水学会), 渡部重十(地球電磁気・地球惑星圏学会), 藁谷哲也(日本地形学連合), 渡部芳夫(日本地質学会), 矢野雄策(日本地熱学会), 村山祐司(日本地理学会), 日本地理教育学会(竹内裕一), 地理情報システム学会(玉川英則), 野上道男(東京地学協会), 濱本昌一郎(土壌物理学会), 八田珠郎(日本粘土学会), 石郷岡康史(日本農業気象学会), 光畑祐司(物理探査学会), 北岡豪一(陸水物理研究会), 倉本圭(日本惑星科学会), 佐川拓也(地球環境史学会), 牛尾知雄(日本大気電気学会)

[日本学術会議] 大久保修平(日本学術会議地球惑星科学委員会委員長), 高橋桂子, 中村尚

[連合] 川幡穂高(会長), 田近英一(副会長), 中村正人(副会長), 古村孝志(副会長), 北里洋(監事), 氷見山幸夫(監事)

(敬称略)

議事内容 :

1. 前回議事録確認

前回会議議事録を確認した。

2. 日本地球惑星科学連合活動報告

(1) 2017 年大会概要(川幡会長)

2017 年連合大会の開催状況について川幡会長より報告があった。

参加者数は AGU からの投稿が 1000 件、昨日締めに参加者数は全体で約 6700 名であり、昨年に比べて大幅な参加者増が見込まれる。今大会全体では 8000 名前後の参加が予想される等、AGU との共同開催が盛会となっていることが報告された。

また、キーノートスピーチが初めて開催され、Lucy Jones 氏と梶田隆章氏による基調講演が催された。沢山のご参加があった高校生の方々にも大きな感銘を残されたであろうことが報告された。

ポスター会場についても快適な広さで人の流れも良く、雰囲気も洗練されたと好評をいただいている。

その他、昨日開催された若者を集めたミキサーランチ(昨年の学生優秀発表賞を受賞された方をご招待)も 100 余名ほどの席が満席で、活発な議論が各テーブルで行われ盛会となった。ミキサーランチでは日本のコミュニティ(JpGU)へのリクエストを集めたので、今後の大会開催の改善に生かしたいとのことだった。また、昨年、コンビーナーズレセプションとして開催していた会を今年新たにプレジデンシャルレセプションとして、昨日開催されたことが報告された。

(2)JpGU ジャーナルの進捗状況報告

PEPS(Progress in Earth and Planetary Science)の編集・出版状況について川幡会長より報告があった。ジャーナルは現在、順調な編集・出版を進めている。

昨年トムソン・ロイターに提出した IF、Scopus の採録申請状況について説明があった。引き続き、高いレベルの出版を目指していきたいとのことだった。地学オリンピックが盛況で 2000 名の方が参加したことが報告された。

(3)日本学術振興会育志賞候補者の推薦について

中村正人連合副会長より、日本学術振興会育志賞候補者の推薦について、加盟学協会との重複を避けるため連合からの推薦は行わず、各加盟学協会で行っていただけないかという提案があり、これが承認された。

なお、育志賞に限らず、連合では一般的に賞の推薦は行わないこととした。

3.日本学術会議の近況報告(日本学術会議地球惑星科学委員会 大久保委員長)

大久保委員長より、日本学術会議の活動報告があった。

軍事的安全保障研究に関する声明について、大型研究計画(マスタープラン 2017)について、次期の会員・連携会員の選考、電子ジャーナル経費の高騰問題、原発事故等による放射性物質の移流・拡散に関する公開の学術フォーラムについて、それぞれ報告があった。

4.団体会員に関わる定款等の変更について

塚本議長より、団体会員に関わる定款等の変更について、今回の社員総会で決議予定の日本地球惑星科学連合定款一部変更の件(第 7 条、第 27 条)と法人運営基本規程一部変更の件(第 6 条、第 15 条)の説明があった。

定款第 7 条 2 項の「この法人は、正会員の中から選出された代議員及び団体会員をもって、公益社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下、「法人法」という。)上の社員とする。の上記取り消し線の部分の削除が確認された。また、定款第 27 条について「社員総会は、団体会員及び代議員をもって構成する。」の取り消し線の箇所を削除し、「社員総会は、全ての代議員をもって構成する。」とすることを確認した。

続いて、「2 社員総会における議決権は、団体会員及び代議員いずれも 1 名につき 1 個とする。」の取り消し線の部分の削除が確認された。

また定款第 6 章学協会長会議の第 48 条について、附則「11 第 7 条及び第 27 条の改正(平成 29 年 5 月 23 日)については、平成 30 年 4 月 1 日より施行する。」の追記が確認された。

続いて、法人運営基本規程一部変更の件(第 6 条、第 15 条)の説明があった。

第 3 章代議員選挙の第 6 条について「代議員の定数は、理事会の定めにより別に設ける代議員の選出のための正会員による選挙の日を公示した日(以下「選挙公示日」という。)の前日における団体会員の数の 2 倍とする。」の取り消し線の箇所を削除し、「代議員の定数は、150 名とする。」とすることが確認された。

法人運営基本規程第 5 章、社員総会の運営について、第 15 条 2 項団体会員たる社員は、代表者自ら若しくはその団体の役員、会員、社員若しくは使用人を指定して又は代議員たる社員を代理人に選任して、社員総会に出席する。の取り消し線部分を削除する。

4 項「社員総会に出席する者は、会場の受付にて、次のとおり、その出席資格の確認を受けなければならない。

(1)代議員たる社員本人が出席する場合には、本人であること

(2)代議員たる社員又は団体会員の代理人として出席する場合には、委任状等の提出によりその代理権を有する者であること

(3)団体会員たる社員の代表者が出席する場合には、その団体の代表者本人であること

(4)団体会員から指定を受けた役員又は使用人として出席する場合には、その旨の書面により、その団体から指定を受けた者であること」の取り消し線箇所を削除し、1 行目の取り消し部分「者」は「社員」に変更することが確認された。

なお、この改訂に伴い、第 15 条の 3 項が 2 項に、4 項が 3 項に、5 項が 4 項に変更となる。

附則の追記について誤字があったので修正し「(5)平成 29 年 5 月 23 日第 6 条及び第 15 条改正。第 15 条改正については、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。」を追記することが確認された。

平成 29 年 5 月 2 日に開催された第一回理事会で承認された学協会長会議規則の確認が行われた。

幹事会の開催は来期から連合大会中に開催の学協会長会議以前に開催されることが確認された。

幹事会メンバーの選出について、候補(案)のリストについて本議長より説明があり、幹事会メンバーがリストの通り認められた。

幹事会メンバーは以下の通りである。

1.次期議長の学協会会長 2.日本地球化学会 本本尚義 3.一般社団法人水文・水資源学会 渡邊紹裕 4.日本古生物学会 前田晴良 5.一般社団法人日本地質学会 渡部芳夫 6.公益社団法人日本地理学会 村山祐司 7.公益社団法人日本地震学会 山岡耕春 8.特定非営利活動法人日本火山学会 井口正人 9.地球電磁気・地球惑星圏学会 山崎俊嗣 10.公益社団法人日本気象学会 岩崎俊樹

幹事会規則について、幹事会メンバーは個人を指すのか、団体のことを指すのか、という質問があり、本議長より以下の説明があった。

学協会長会議議長が任期中に議長の所属する学会の会長に交代があった場合は学協会長会議議長も新会長に交代する。

任期途中の交代等があった場合、引継ぎが可能なように、幹事会規則の第 3 条 3 項に幹事会の長の求めにより理事会へのオブザーバー出席が可能と定められていることが説明された。

5.次期学協会長会議議長の選任

次期学協会長会議議長の選任を行った。出席者からの自薦・他薦はなかったが、本議長から日本第四紀学会の小野昭会長が次期学協会長会議議長に推薦された。小野昭会長の推薦受諾を確認した上で出席者にその可否を諮ったところ、満場一致で承認された。これに伴い、先に確認された幹事会メンバーに関して日本第四紀学会の小野昭会長が任命された。

6.その他(日本地理科学学会の後藤先生がご欠席の為、本議長から代理でご報告)

日本地理科学学会、後藤先生からの提案で EGU の GIFT (<http://www.egu.eu/education/gift/>) のような教育研修を目的としたワークショップを JpGU でも行って欲しいという要望があり、JpGU の教育検討委員会と地学教育委員会に検討を要請することとなった。

以上

2.日本地球惑星科学連合活動報告

2018 年連合大会準備状況報告

【開催概要】

名称	日本地球惑星科学連合 2018 年大会
会期	2018 年 5 月 20 日(日)～5 月 24 日(木) 5 日間
会場	幕張メッセ 国際会議場（17 会場×5 日間） 国際展示場ホール 7（ポスター発表および展示 ブース） 東京ベイ幕張ホール（10 会場×5 日間）

【大会開催期間中の主な予定】

5 月 22 日（火）

学協会長会議、定時社員総会、理事会、フェロー贈賞式、三宅賞授賞式、懇親会等

【タイムテーブル】

AM 1	9:00～10:30
AM 2	10:45～12:15
Lunchtime	12:15～13:45
PM 1	13:45～15:15
PM 2	15:30～17:00
PM 3（ポスターコアタイム）	17:15～18:30

【Important Dates】

2017 年

9 月 1 日（金）	セッション提案開始
10 月 12 日（木）	セッション提案締切 17:00
11 月予定	出展申し込み受付開始
12 月 1 日（金）	開催セッション・コマ割り公開

2018 年

1 月 10 日（水）	投稿・参加登録開始 14:00～
2 月 5 日（月）	投稿早期締切（～23:59）
2 月 19 日（月）	投稿最終締切（～17:00）
3 月 13 日（水）	採択通知
3 月 14 日（水）	発表プログラム一般公開
5 月 8 日（月）	早期参加登録締切（～23:59）
5 月 11 日（金）	予稿 PDF 公開

2019 年以降の連合大会について

日本地球惑星科学連合 大会開催会場

開催期間	開催会場
2014 年 4 月 28 日(日)～5 月 2 日(木)	パシフィコ横浜 会議センター
2015 年 5 月 24 日(日)～5 月 28 日(木)	幕張メッセ 国際会議場、展示場、東京ベイ幕張ホール
2016 年 5 月 22 日(日)～5 月 26 日(木)	幕張メッセ 国際会議場、展示場、東京ベイ幕張ホール
2017 年 5 月 20 日(土)～5 月 25 日(木)	幕張メッセ 国際会議場、展示場、東京ベイ幕張ホール
2018 年 5 月 20 日(日)～5 月 24 日(木)＜予定＞	幕張メッセ 国際会議場、展示場、東京ベイ幕張ホール
2019 年 5 月 26 日(日)～5 月 30 日(木)＜予定＞	幕張メッセ 国際会議場、展示場、東京ベイ幕張ホール
2020 年 5 月 24 日(日)～5 月 28 日(木)＜予定＞	幕張メッセ 国際会議場、展示場、東京ベイ幕張ホール
2021 年 5 月 30 日(日)～6 月 3 日(木)＜予定＞	パシフィコ横浜 新館

議事録より抜粋

公益社団法人日本地球惑星科学連合

平成 29 年度第 2 回理事会議事録より抜粋

開催日時 平成 29 年 7 月 21 日（金）

第 7 号議案 2020 年の幕張での AGU との共同開催について

6 月 14 日（水）に開催した経営企画会議では、2020 年及び 2021 年連合大会の開催地と AGU との共同開催に関して様々な観点より詳細に検討した結果を川幡会長が経営企画会議議事録に基づき、丁寧に報告した。この経営企画会議の全会一致の結論について、「2020 年連合大会の会場を幕張メッセおよび東京ベイ幕張ホールとすること」「2020 年大会を AGU との共同開催とすること」を審議の上、承認した。2021 年以降の会場についてはさらに検討を重ねることとした。

公益社団法人日本地球惑星科学連合

平成 29 年度第 3 回理事会議事録より抜粋

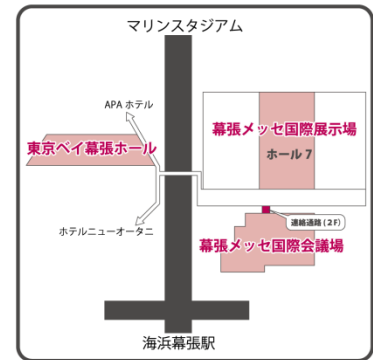
開催日時 平成 29 年 9 月 29 日（金）

第 6 号議案 2021 年連合大会開催会場の件

2021 年連合大会をパシフィコ横浜の新施設にて、2021 年 5 月 30 日より 6 月 3 日に開催することを審議し、これを承認した。

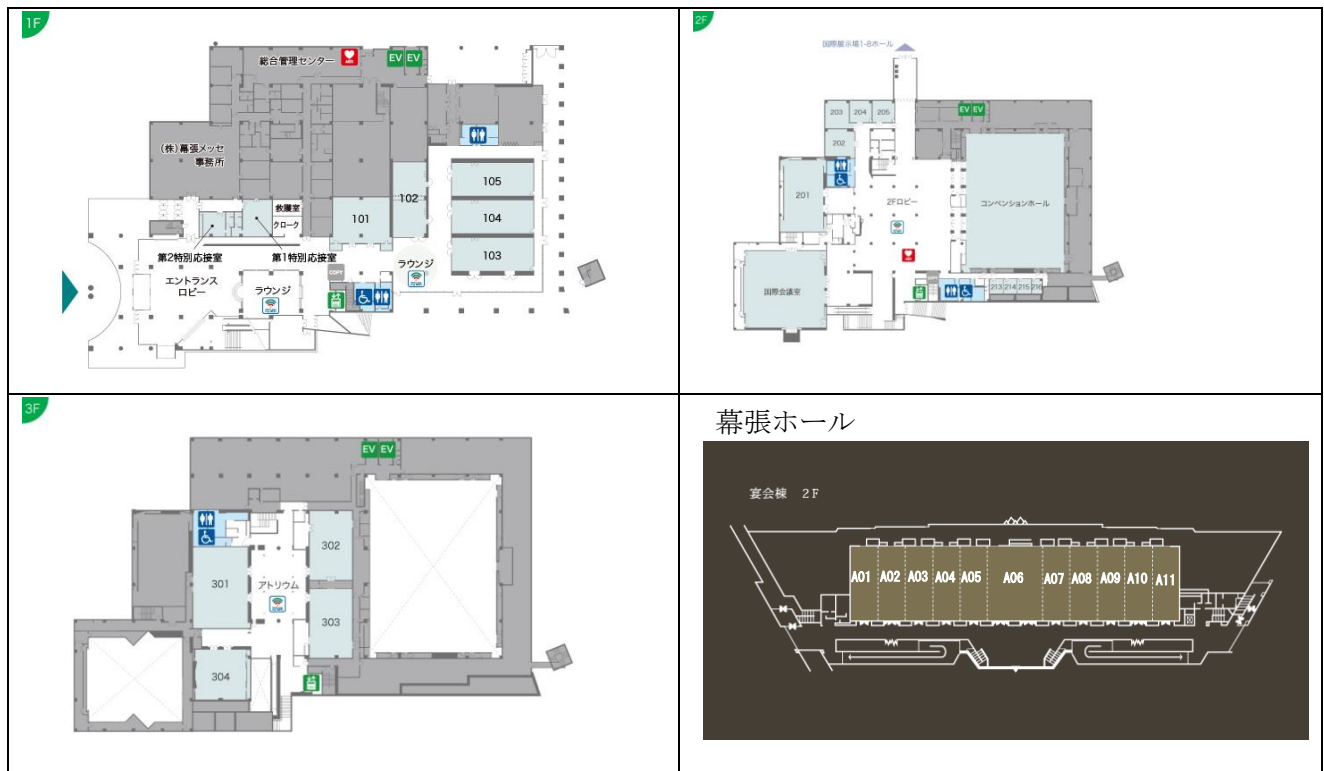
幕張メッセ会場 (2018 年, 2019 年, 2020 年, 2022 年(予定))

2018 年	2018 年 5 月 20 日(日)～24 日(木) 5 日間
2019 年	2019 年 5 月 26 日(日)～30 日(木) 5 日間
2020 年 *Joint Meeting	2020 年 5 月 24 日(日)～28 日(木) 5 日間
2022 年	日程未定



◎会場：

- ・千葉県千葉市幕張メッセ国際会議場全館
- ・国際展示場 Hall 7 (または Hall 8)
- ・東京ベイ幕張ホール (※土日祝日は 8 講演会場 + 1 休憩室, 平日は 10 講演会場 + 1 休憩室)



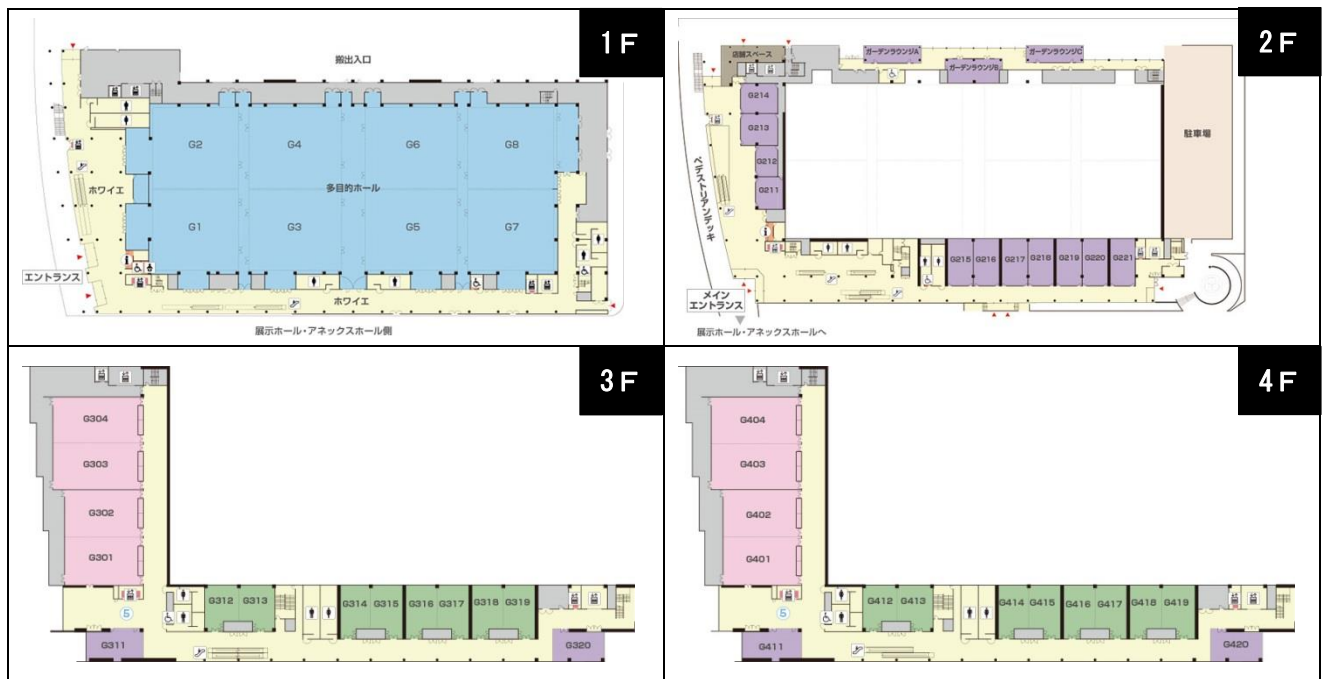
◎部屋数 □頭会場 27 部屋

83 m ²	1 部屋	202
100 m ²	1 部屋	106(多目的室)
130 m ²	1 部屋	301A,
139 m ²	1 部屋	102
150 m ²	1 部屋	301B
156 m ²	3 部屋	103, 104, 105
160 m ²	1 部屋	101
165 m ²	2 部屋	201A, 201B
190 m ²	1 部屋	304
194 m ²	2 部屋	302, 303
635 m ²	1 部屋	国際会議室
670 m ²	2 部屋	コンベンションホール A, コンベンションホール B
172 m ²	10 部屋	A01, 02, 03, 04, 05, 07, 08, 09, 10, 11

◎ポスター・展示エリア (国際展示場 1 ホール) 6750 m²

みなとみらいコンベンション施設（仮称）

◎場所：パシフィコ横浜展示ホール北



◎部屋数 口頭会場 35 部屋

100 m ²	2 部屋	G312, 412
104 m ²	2 部屋	G313, 413
111 m ²	12 部屋	G314, 315, 316, 317, 318, 319, 414, 415, 416, 417, 418, 419
123 m ²	2 部屋	G320, 420
125 m ²	2 部屋	G311, 411
126 m ²	1 部屋	G221
132 m ²	7 部屋	G213, 215, 216, 217, 218, 219, 220
140 m ²	1 部屋	G214,
292 m ²	2 部屋	G304, 404
295 m ²	2 部屋	G303, 403
531 m ²	2 部屋	G301+302, G401+402

◎ポスター・展示エリア（1F 多目的ホール） 6337 m²

2017年度選挙に関する報告

2017年度選挙スケジュール(予定)

	月日	曜	進行
代議員 選挙	8月1日	(火)	選挙公示
	8月10日～9月11日		候補者受付期間
	9月22日	(金)	候補者リスト公開
	10月2日		投票受付開始
	10月12日	(木)	●学協会長会議
	11月1日		投票受付終了
	11月6日	(月)	開票結果公開
セクション プレジデント 選挙	11月6日	(月)	選挙公示
	11月7日～11月16日		候補者受付期間
	11月20日	(月)	候補者リスト公開
	11月28～12月11日		投票期間
	12月13日	(水)	開票結果公開
理事候補者 選挙	12月13日	(水)	選挙公示
	12月21日～2018年1月11日		候補者受付期間
	1月16日	(火)	候補者リスト公開
	1月31日～2月15日		理事候補者選挙投票期間
	2月下旬		役員候補者推薦委員会

代議員選挙立候補状況

登録区分	候補者数	定数
宇宙惑星科学	28	23
大気水圏科学	34	30
地球人間圏科学	22	18
固体地球科学	68	50
地球生命科学	20	13
地球惑星科学総合	23	16
合計	195	150

2018 年度三宅賞についての報告

公益社団法人日本地球惑星科学連合学術賞（三宅賞）規則

2017 年9月29日 理事会制定

（趣旨）

第1条 この規則は、公益社団法人日本地球惑星科学連合（以下、「連合」という。）が学術賞「公益社団法人日本地球惑星科学連合学術賞（三宅賞）」により、地球惑星科学に関わる物質科学の分野において国際的に高い評価を得ている優れた研究者を表彰する為に必要な事項を定めるものである。本賞の名称は三宅泰雄博士のご提案と寄付金で設立された公益信託地球化学研究基金が事業として実施してきた地球化学研究協会学術賞「三宅賞」に由来する。

（受賞者の要件）

第2条 受賞者は、地球惑星科学に関わる物質科学の分野において新しい発想によって優れた研究成果を挙げ、国際的に高い評価を得ている個人とする。

（選考・受賞者数）

第3条 受賞者の選考は隔年で行ない、選考毎に1件を選ぶ。

（推薦）

第4条 候補者は会員・非会員を問わず、自薦または他薦とする。他薦の場合、正会員のみが推薦者となることができる。他薦の場合は推薦者1名が、自薦の場合は本人が、必要事項が記載された推薦書類（任意書式）をもって会長に提出するものとする。推薦書類の必要事項は「公益社団法人日本地球惑星科学連合学術賞（三宅賞）」審査委員会（以下、「審査委員会」という。）が別途定める。

2. 推薦書類は、事務局にメールにて送付する事とする。

3. 推薦者は、本人に受賞の意志があることを事前に確認しなければならない。

（審査委員会）

第5条 理事会は、審査委員会を設置し、推薦された候補者の中から受賞者を選考する。審査委員会に関する規則は別に定める。

（授与）

第6条 理事会は、審査委員会からの選考結果を受け、受賞者を認定する。会長は表彰式において受賞者に賞状を授与する。

（推薦・審査の実施時期）

第7条 候補者の推薦及び審査の時期は審査委員会が定める日程をもつて行う。

（規定の改廃）

第8条 この規定の改廃は、理事会の決議を必要とする。

附則

(1) この規則は、2017 年10月1日から施行する。

(2) 本賞の授賞は 2018 年度から開始し、以降、隔年（西暦の偶数年度）にて行う。

公益社団法人日本地球惑星科学連合学術賞（三宅賞） 審査委員会設置規則

2017 年 9 月 29 日 理事会制定

（趣旨）

第 1 条 この細則は、公益社団法人日本地球惑星科学連合学術賞（三宅賞）規則に基づき、公益社団法人日本地球惑星科学連合学術賞（三宅賞）規則審査委員会（以下、「審査委員会」と言う。）に関し必要な事項を定めるものとする。

（任務）

第 2 条 審査委員会は、理事会の要請に基づき、公益社団法人日本地球惑星科学連合学術賞（三宅賞）被推薦者の中から受賞者を選考する。

（委員会の組織）

第 3 条 委員は、委員会全体で 10 名以下とする。
2. 委員は理事会の議を経て会長が委嘱する。
3. 委員長は互選とし、理事会の議を経て会長が指名する。

（委員会の運営）

第 4 条 委員長は、必要があると認めるときは委員会を招集し、その議長となる。
（ア）委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。可否同数のときは議長の採決するところによる。
（イ）前項の場合において、議長は委員として評決に加わることはできない。

（委員の任期）

第 5 条 委員の任期は審査年度を含む 2 年間とし、再任は最初の審査開始から最大 4 年までとする。

（委員名の公表）

第 6 条 委員名は、受賞者が決定した時点でこれを公表する。

（委員の制約）

第 7 条 委員は推薦者になることはできない。

（秘守義務）

第 8 条 委員は、被推薦者および推薦者に関する情報を委員会の外に出してはならない。

附則

この規則は、2017 年 10 月 1 日から施行する。

2018 年度日本地球惑星科学連合フェロー候補者推薦募集について

公益社団法人日本地球惑星科学連合は 2018 年度公益社団法人日本地球惑星科学連合フェロー（以下フェロー）の候補者を募集いたします。

日本地球惑星科学連合フェロー制度は、地球惑星科学において顕著な功績を挙げた方を高く評価し、名誉あるフェローとして処遇することを目的として設置されたものです。

フェローは推薦者により推薦され、会長の諮問委員会であるフェロー審査委員会において推挙された方々の中から、理事会において承認された方々となります。フェローには年齢制限、人数の制限は設けません。

1. JpGU フェローの満たすべき要件

以下のいずれかに該当する方

（１）地球惑星科学研究領域におけるパラダイムシフトやブレイクスルーもしくは発見などを中心に、地球惑星科学の学術の発展に著しい貢献をした方

（２）日本の地球惑星科学の発展、あるいは地球惑星科学の知識普及に著しい貢献をした方

2. JpGU フェロー被推薦者

会員・非会員を問いません。ただし、以下の者は推薦の対象となりません。

- ・ JpGU の現職理事・監事・セクションプレジデント
- ・ フェロー審査委員

3. 推薦の様式

JpGU フェローを推薦する方（以下、主たる推薦者とする）は以下の書面をもって JpGU 会長に推薦をしてください。

- ・ 被推薦者の個人情報（フォーマットにご記入ください）
氏名（和文および英文表記）、
所属機関、
役職（引退後は、これに代わる肩書き）
住所、
電話番号、
メールアドレス

以下については書式は特段定めません。

- ・ 被推薦者の履歴（専門分野、研究歴、受賞歴、大学・研究機関・学協会等に於ける貢献）
- ・ 主要な論文あるいは特許等、あわせて 5 編のリストおよびその別刷り（コピー可）
- ・ 全論文リスト

- ・推薦理由書（A4 で 2 ページ以内，日本語あるいは英語）
- ・主な業績（400 文字以内，日本語あるいは英語）
- ・一行推薦理由（Short citation, 日本語および英語）
日本語 フォーマット：「(専門分野、領域等への) 顕著な貢献により」、文字数：50～80 文字程度
英語 フォーマット：「for outstanding contributions to (専門分野、領域等)」、文字数：半角 120～250 文字程度」
(参照：フェロー紹介ページ)
- ・3 通のサポートレター（推薦者以外 3 名による．A4 で 1 ページ，日本語あるいは英語，連名を可とする）
- ・主たる推薦者 1 名の氏名と連絡先（所属機関，住所，電話番号，メールアドレスなど）

4. 推薦方法

- ・提出はワードファイル、およびその PDF 版を当該年度の推薦期間内に連合フェロー担当事務局 (jpgu_fellow(at)icloud.com) にメールにて送付してください。但し論文別刷りは PDF のみで結構です。
- ・ワードファイル、PDF ファイルはそれぞれ 1 ファイルにまとめてください。
- ・ファイルの大きさは 25Mbyte までにしてください。
- ・メールの件名は” JpGU フェロー推薦書（候補者氏名）”としてください。
これ以外の件名で送信した場合、spam メールとして処理されるなど、正しく処理できない恐れがあります。

受領の確認メールが一週間以内に届かない場合は必ずお問い合わせ下さい。受領の確認メールが届いていない場合、推薦が受付されない恐れがあります。

★推薦状送付先アドレス：jpgu_fellow(at)icloud.com

5. JpGU フェローの表彰

- ・JpGU 連合大会開催時に JpGU フェロー表彰式を開催し，メダル等を進呈します。

6. JpGU フェロー審査委員会

- ・JpGU フェロー審査委員は理事会の議を経て会長が指名します。
- ・委員は 5 名とし，任期を 2 年とします。ただし，半数（2 ないし 3 名）を一年毎に改選することとし，最初の委員のうち 2 名は 3 年の任期とします。
- ・委員は JpGU 会員の中からサイエンスセクションの配分を考慮して選びます。
- ・委員長は JpGU 会長が指名します。
- ・委員名は，委員が任期を終え，改選された時点で公表するものとします。

7. 推薦書送付期限：2017 年 12 月 31 日（日） 必着

8. フェロー制度に関するお問い合わせ：担当理事 中村昭子 津田敏隆 中村正人

理事の退任に関する報告

公益社団法人日本地球惑星科学連合 役員一覧

任期：平成28年5月23日から平成30年5月定時社員総会まで

理事（50音順）

氏名	所属機関名
川幡 穂高	東京大学
田近 英一	東京大学
中村 正人	宇宙航空開発機構
古村 孝志	東京大学
井出 哲	東京大学
ウォリス サイモン	名古屋大学
小口 高	東京大学
小口 千明	埼玉大学
奥村 晃史	広島大学
北 和之	茨城大学
木村 学	東京海洋大学
倉本 圭	北海道大学
瀧上 豊	関東学園大学
津田 敏隆	京都大学
中村 昭子	神戸大学
西 弘嗣	東北大学
浜野 洋三	海洋研究開発機構
原田 尚美	海洋研究開発機構
日比谷 紀之	東京大学
道林 克禎	静岡大学

平成29年8月24日辞任

監事（50音順）

北里 洋	東京海洋大学
鈴木 善和	プラタナス法律事務所
氷見山 幸夫	北海道教育大学名誉教授

PEPS ジャーナルの出版状況報告

2017 年 10 月 12 日 JpGU 学協会長会議資料(ジャーナル)

1. 2017/10/02 現在、計 141 本の論文が出版されている。無料で download できるので、日本語 Abstract サイトなどで興味のある論文を探していただき、ゼミで活用したり、次の論文に引用していただきたい。(資料1)
(<http://progearthplanetosci.org/highlights.j.php>)

■出版状況	(2017/10/02)			
	Total			
	Review	Research	Methodology/Data	Total
1. Space and planetary sciences	11 8.1%	10 7.4%	0 0.0%	21 15.6%
2. Atmospheric and hydrospheric sciences	8 5.9%	17 12.6%	0 0.0%	25 18.5%
3. Human geosciences	0 0.0%	9 6.7%	0 0.0%	9 6.7%
4. Solid earth sciences	11 8.1%	44 32.6%	3 2.2%	58 43.0%
5. Biogeosciences	2 1.5%	8 5.9%	0 0.0%	10 7.4%
6. Interdisciplinary research	5 3.7%	5 3.7%	2 1.5%	12 8.9%
Subtotal	37 27.4%	93 68.9%	5 3.7%	135 100%
Editorial/Correction	-	-	-	4 2
Total				141

2. PEPSではオープンサイエンスの推進という立場から論文の根拠データの公開促進に向けて Data paper の出版を開始した。PEPSの扱う Data paper の特徴は、単なるデータセットではなく、新規の科学的知見を伴うData論文であることから、論文カテゴリを“Paper with full data attached”と定めた。

<https://progearthplanetosci.springeropen.com/submission-guidelines/preparing-your-manuscript/paper-with-full-data-attached>

3. 現在、PEPSの活動資金である科学研究費補助金(研究成果公開促進費)が5年目の最終年度を迎えたことから、H30 年度の科学研究費補助金(研究成果公開促進費)公募の国際情報発信強化(A)に応募し、来年度以降もPEPSを発展させるための活動資金確保を目指す。(資料2)

資料1 Progress in Earth and Planetary Science 出版・投稿状況

■出版状況

(2017/10/02)

	2014				2015				2016				2017				Total			
	Review	Research	Methodology	Total	Review	Research	Methodology/ Debate	Total	Review	Research	Methodology/ Data	Total	Review	Research	Methodology/ Data	Total	Review	Research	Methodology/ Data	Total
1. Space and planetary sciences 2. Atmospheric and hydrospheric 3. Human geosciences 4. Solid earth sciences 5. Biogeosciences 6. Interdisciplinary research	2 8.0%	1 4.0%	0 0.0%	3 12.0%	6 13.0%	5 10.9%	0 0.0%	11 23.9%	2 5.6%	1 2.8%	0 0.0%	3 8.3%	1 3.6%	3 10.7%	0 0.0%	4 14.3%	11 8.1%	10 7.4%	0 0.0%	21 15.6%
	2 8.0%	5 20.0%	0 0.0%	7 28.0%	2 4.3%	3 6.5%	0 0.0%	5 10.9%	2 5.6%	3 8.3%	0 0.0%	5 13.9%	2 7.1%	6 21.4%	0 0.0%	8 28.6%	8 5.9%	17 12.6%	0 0.0%	25 18.5%
	0 0.0%	2 8.0%	0 0.0%	2 8.0%	0 0.0%	2 4.3%	0 0.0%	2 4.3%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	4 14.3%	0 0.0%	4 14.3%	0 0.0%	9 6.7%	0 0.0%	9 6.7%
	2 8.0%	9 36.0%	0 0.0%	11 44.0%	4 8.7%	16 34.8%	0 0.0%	20 43.5%	3 8.3%	13 36.1%	3 8.3%	19 52.8%	2 7.1%	6 21.4%	0 0.0%	8 28.6%	11 8.1%	32.6%	3 2.2%	58 43.0%
	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	1 2.2%	3 6.5%	0 0.0%	4 8.7%	0 0.0%	3 8.3%	0 0.0%	3 8.3%	0 0.0%	2 7.1%	0 0.0%	2 7.1%	2 1.5%	8 5.9%	0 0.0%	10 7.4%
	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	1 4.0%	2 4.3%	2 4.3%	0 0.0%	4 8.7%	3 8.3%	1 2.8%	1 2.8%	5 13.9%	0 0.0%	1 3.6%	1 3.6%	2 7.1%	5 3.7%	5 3.7%	2 1.5%	12 8.9%
Subtotal	7 28.0%	18 72.8%	0 0.0%	25 100%	15 32.6%	31 67.4%	0 0.0%	46 100%	10 27.8%	22 61.1%	4 11.1%	36 100%	5 17.9%	22 78.6%	1 3.6%	28 100%	37 27.4%	93 68.9%	5 3.7%	135 100%
Editorial/ Correction	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
Total	-	-	-	29	-	-	-	46	-	-	-	38	-	-	-	28	-	-	-	141

■投稿状況

(2017/10/02)

	~2014				2015				2016				2017				Total			
	Review	Research	Methodology	Total	Review	Research	Methodology/Debate	Total	Review	Research	Methodology/Debate	Total	Review	Research	Methodology/Debate	Total	Review	Research	Methodology/Debate	Total
1. Space and planetary sciences 2. Atmospheric and hydrospheric 3 Human geosciences 4. Solid earth sciences	8	9	0	17	3	8	1	12	1	5	0	6	4	13	0	17	16	35	1	52
	11.9%	13.4%	0.0%	25.4%	4.1%	10.8%	1.4%	16.2%	1.7%	8.3%	0.0%	10.0%	4.7%	15.3%	0.0%	20.0%	5.6%	12.2%	0.3%	18.2%
	5	7	0	12	3	8	0	11	1	9	0	10	1	26	1	28	10	50	1	61
	7.5%	10.4%	0.0%	17.9%	4.1%	10.8%	0.0%	14.9%	1.7%	15.0%	0.0%	16.7%	1.2%	30.6%	1.2%	32.9%	3.5%	17.5%	0.3%	21.3%
	1	4	0	5	0	4	0	4	0	7	0	7	0	6	0	6	1	21	0	22
	1.5%	6.0%	0.0%	7.5%	0.0%	5.4%	0.0%	5.4%	0.0%	11.7%	0.0%	11.7%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	0.3%	7.3%	0.0%	7.7%
5. Biogeosciences 6. Interdisciplinary research	3	17	1	21	10	23	2	35	3	20	2	25	1	16	2	19	17	76	7	100
	4.5%	25.4%	1.5%	31.3%	13.5%	31.1%	2.7%	47.3%	5.0%	33.3%	3.3%	41.7%	1.2%	18.8%	2.4%	22.4%	5.9%	26.6%	2.4%	35.0%
	2	3	0	5	0	3	0	3	0	5	0	5	0	4	1	5	2	15	1	18
	3.0%	4.5%	0.0%	7.5%	0.0%	4.1%	0.0%	4.1%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	4.7%	1.2%	5.9%	0.7%	5.2%	0.3%	6.3%
	2	5	0	7	5	4	0	9	1	4	2	7	1	8	1	10	9	21	3	33
	3.0%	7.5%	0.0%	10.4%	6.8%	5.4%	0.0%	12.2%	1.7%	6.7%	3.3%	11.7%	1.2%	9.4%	1.2%	11.8%	3.1%	7.3%	1.0%	11.5%
Subtotal	21	45	1	67	21	50	3	74	6	50	4	60	7	73	5	85	55	218	13	286
Editorial/Correction	31.3%	67.2%	1.5%	100%	28.4%	67.6%	4.1%	100%	10.0%	83.3%	6.7%	100%	8.2%	85.9%	5.9%	100%	19.2%	76.2%	4.5%	100%
	-	-	-	3	-	-	-	1	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	4
Total	-	-	-	71	-	-	-	75	-	-	-	61	-	-	-	85	-	-	-	292

注: 2016年の総投稿数には、投稿システム内で投稿番号が付与されないErratum原稿1件も含むため、実際の投稿受付番号60より1件多い。

■編集状況

(2017/10/02)

	Review	Research	Methodology/ Data paper/ Preface	Subtotal	Editorial + Correction	Total
Published	37	93	5	135	6	141
Accepted including Provisionally-accepted	12.9%	32.5%	1.7%	47.2%	0	5
Under review	0.0%	1.7%	0.0%	1.7%	0	56
Rejected/W/tdrawn	2.1%	17.1%	0.3%	19.6%	0	90
Total	55	218	13	286	6	292
	19.2%	76.2%	4.5%	100.0%	-	-

国際情報発信強化 1

1 国際情報発信強化の取組の概要

本欄には、取組内容の特徴と目的、意義及び方法について、今回の取組における新たな点を、これまで行ってきた取組を踏まえつつ具体的に記述してください。図表を用いる等して記述しても構いません。前年度以前に採択された実績がある場合には、当該補助事業においてどのような取組をしたか及び今回の取組との相違点について併せて具体的かつ明確に記述してください。

公益社団法人日本地球惑星科学連合(JpGU)は、地学系 50 学協会と合同で例年 5 月に学術大会を開催し、27 周年で会員は1万人を超えている。2017 年の全参加人数は 8,148 名、科学発表は 5,562、学生参加者が 33%を占め若手の成長促進も含めて健全に発展してきた。JpGU は、本分野での AGU(米国地球物理連合)、EGU(ヨーロッパ地球科学連合)に次ぐ規模となっている。

JpGU は 50 学協会と共同で、Springer-Nature 社を出版者として、オープン・アクセス(OA)英文電子ジャーナル「Progress in Earth and Planetary Science(PEPS)」を 2014 年 4 月に創刊し、2017 年 9 月までに 130 論文を出版、世界の一極雑誌を目指して活動してきた。ルンド大学の権威ある OA 文献 DB の Directory of Open Access Journals、JST 文献 DB に既に登録された。また、Thomson Reuter 社(現 Clarivate Analytics 社)の Emerging Source Citation Index に 2015 年登録され、次段階のインパクトファクター(IF)が付与される Web of Science (WOS) に 2016 年 8 月採録申請した。同年 11 月に米国本社を訪問して直接アピールしたが、WOS 部門買収の影響で審査が遅れ、現在結果待ちの状況である。同時に Elsevier 社の SCOPUS への登録申請も行った。

JpGU は AGU、EGU と MOU 協定を結び、協力関係を発展させてきた。JpGU が世界の科学情報発信の重要なプレーヤーを務めるには、「PEPS」を一流のジャーナルとして確立することが必須である。JpGU の活動の一環として、EGU、AGU 年会時などに広報・投稿促進活動を実施し「PEPS」を世界に紹介してきた。国際情報発信の強化のため、AGU とは毎年共同セッションを開催し、2017 年には JpGU-AGU 共同大会の開催により 1,000 人以上の海外からの研究発表があり、「PEPS」の認知度向上に効果があった。出版事業は、JpGU 理事会の活動とも密接にリンクし、ジャーナル経営企画委員会と編集委員会により公正に運営されている。

「PEPS」は、地球惑星科学における世界の一極を担える OA 電子英文ジャーナルで、質の高い原稿の投稿を促進するため、①連合大会に参加する海外からの基調講演者、著名講演者の招聘支援を行うジャーナル国際特別セッション、②コンビーナー推

		IF	経営	出版	年会とのリンク	共同発行
2022年度 H34年度	2023年	IF目標 >3.5	APCの改定による経営基盤拡充	新規「Paper with Full Data Attached」の出版 レギュラー論文の推進(20-30%)、残りは一般論文 新規「VIRTUAL 教科書の制作」	年間 150編出版 著者50ヶ国	*レター重視の EPSとの共同出版 に向けた行動
2021年度 H33年度	2022年		継続的な Royalty収入		*海外学会とのシン ポジウム共同開催	
2020年度 H32年度	2021年	IF取得 2.7-3.0	新APCによる出版		*JpGU-AGU、EGU 共同セッション	*EPSとの共同出 版開始 ★新体制Start
2019年度 H31年度	2020年	SCOPUS 採択	出版契約更新		*第2回 JpGU-AGU共同開催	*プロジェクト等 の活動をEPS論文 +PEPS論文のリン クにより共同で 成果発表
2018年度 H30年度	2019年	WOS 採択 ★新規	現行APCによる出版		年間 100編出版	
	2018年				★ジャーナル・大会 をリンクさせた海外 への情報発信	*EPS と海外年 会ブースで共同 広報活動
					PDFダウン ロード増加	*JpGU-AGU、EGU 共同セッション

薦を通じた優れた論文の投稿促進、③JpGU の中堅研究者表彰制度の受賞者への投稿依頼、④ SPEPS(開放型特集号)の企画推進等を実施してきた。

学協会連合体である JpGU がジャーナルを発刊する意義は、「日本のコミュニティとして学問の自由・独立を確立すること」で、コミュニティの評価と直結する影響力のあるジャーナルの発行は重要である。(IF)などジャーナル評価指標の採択が決まり次第、新たな宣伝戦略を講じるとともに、編集体制の強化。APC(論文出版料)の改訂と出版経費の見直しを行い、最終的に日本学術振興会の補助なしに「独り立ち」できるまで成長したいと計画している。今後の数値目標については、① Review article のさらなる充実(目標を 20~30%)、②地球惑星科学分野の一流誌のレベルである IF 3.5 以上の獲得、③分野別トップ 15%以内の評価、④オープンサイエンスにも対応した、「Paper with Full Data Attached」の投稿カテゴリーの創出、⑤年間総出版数 200 以上の目標をクリアし、この分野で世界のトップクラスのジャーナルの一角を担う予定である。

2 国際情報発信強化の取組の目標・評価指標

本欄には、国際情報発信強化に係る取組の全体構想及び具体的な目標設定について、冒頭に 10 行程度でその概要を簡潔にまとめて記述してください。特に次の点については、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。

① 応募時点での学会の国際情報発信の現状。

② 助成期間内に何をどこまで強化しようとするのか。

上記について、助成期間の 3 年目の中間評価時、終了時のそれぞれの評価指標を含め具体的な目標を設定し、数値等で表わせるものについてはその数値も併せて記述してください。

(概要)

オープンアクセス(OA)英文電子ジャーナル「Progress in Earth and Planetary Science(PEPS)」をさらに発展させるため、一流誌のレベルに達している発表論文へのアクセス総数や PDF ダウンロード総数をさらに増やすとともに、インパクトファクター(IF)の早期取得に全力を挙げる。5 年後には AGU, EGU の一流ジャーナルと同等の IF3.0~3.5 を目標とする。The best article など「PEPS」の論文に直接関連した顕彰制度を充実させる。「PEPS」の特徴であるレビュー(総論)論文の出版促進のみならず、海外からの投稿数を増加させるために海外の研究者を編集長に迎え、海外の編集委員の就任を促進する。オープンサイエンスにも対応するよう「Paper with Full Data Attached」を創設し、JpGU-AGU 共同開催など海外の学会との共同開催を通じて、国際情報発信強化を総合的に推進する。

(詳細)

(1) 応募時点での学会の国際情報発信の現状

①OA 英文電子ジャーナル「PEPS」を 2014 年に創刊し、定期刊行している。②通常の論文とともにレビュー論文(>20%)にも重点を置いているのが特徴である。③現在登録申請をしている IF は未取得だが、論文ダウンロード総数約 18 万件は当分野の世界の一流誌のレベルに達している。④1 論文あたりの被引用数の暫定的計算 IF 値は 2.4 で、現時点では数より質を重視したポリシーを貫いている。⑤IF 取得後は、出版数を増加させ、さらに高い数値目標を達成させる。⑥年会や各種国際学会時に、国内外の著名研究者に「PEPS」への投稿を促進する施策を実施し、海外からの投稿も増加している。

(2) 助成期間内に何をどこまで強化しようとするのか

①OA 電子ジャーナル「PEPS」を継続的に発展させるためにも、IF の早期取得に全力を挙げる。②PEPS の特徴であるレビュー論文については、掲載論文数の 20~30%という数値目標を継続する。大学のゼミの教材としても使用できるよう、普及に努める。③アクセス総数や PDF ダウンロード総数を中間評価の時点で倍に、終了時には 5 倍程度に引き上げる。④IF 取得時で 2.7~3.0、5 年後に AGU, EGU の一流ジャーナルに並ぶ 3.0~3.5 を目標とする。⑤IF 取得後、出版を増加させ、中間評価時で年間 100 編、終了時で 150 編の出版を目指す。⑥IF 取得後は、編集体制を改革し、外国人編集委員の 20%以上増員を行い、海外研究者の編集長を迎え、海外からの投稿を促進する。⑦The best article など「PEPS」の論文に直接関連した顕彰制度を充実させる。⑧論文の関連データも出版できる論文カテゴリー「Paper with Full Data Attached」を創設し、次世代のオープンサイエンスにも対応する。⑨著者の出身国を中間評価の時点で 40、終了時には 50 ケ国を目標とし、「PEPS」が全世界から認知される雑誌となるよう広報・宣伝活動を強化する。⑩JpGU-AGU 共同開催(2017, 2020 年)など、海外の学会との年会の共同開催、シンポジウム共同開催などを通じて、年会と出版事業をリンクさせて、効率的に「海外への情報発信」を加速させる。⑪中間評価時までに東南アジアの学会連合と MOU を結び、シンポジウムの共同開催を行なう。アジア地域での経済発展の著しい地域での研究者は将来「PEPS」への潜在的投稿者として広報活動を行う。

3 国際情報発信強化の取組の実施計画・方法

本欄には、国際情報発信強化の目標を達成するための取組内容について、具体的に各年度の実施計画・方法を記述してください。図表を用いる等して記述しても構いません。

また、刊行体制を強化する等の取組を行う場合には、全体像を明らかにするため、組織図を用いて、必要に応じ役割や員数を記述する等、具体的に記述してください。

なお、複数の学術団体等で協力体制をとって国際情報発信強化を行うための取組を行う場合は、協力団体の数、それぞれの団体名、どのような協力体制をとって行うか役割等も含め、具体的に記述してください。

【平成 30 年度/2018 年(1 年目)】

* インパクトファクター(IF)の早期取得に全力を挙げる(2017 年には、2013 年申請ジャーナルが WOS に採用されている)。採用決定後-IF 取得までは「PEPS」が一流誌となるための最重要期間で、外国人編集委員を増員するなど編集体制を補強する。取得以前でも IF を計算できるので、その値を JpGU の HP に表示し、効果的に質の高い原稿の「PEPS」への投稿を促す。

<IF 取得雑誌に決定された後> * 出版数の顕著な増加を目指す。* AGU, EGU などの海外向けニュースや国内学会誌に「PEPS の WOS 採択」を周知し、投稿呼びかけの大キャンペーンを行なう。

* 海外の研究者も含む依頼原稿、JpGU 連合大会の優秀発表論文については掲載料の補助を継続する。* 「The best article」など「PEPS」に直接関連した顕彰制度を充実させる。* 「Paper with Full Data Attached」等、新規取り組みに挑戦する。これは「オープンサイエンス」ともリンクし、「面的、時系列データの効率的活用」を目指す。* JpGU 参加5学会が共同で出版してきた Letter 重視の EPS 誌(Earth Planets Space)と広報、運営委員会などを協力して行う。

【平成 31 年度/2019 年(2 年目)】基本的に前年度の施策を継続する。

【平成 32 年度/2020 年(3 年目)】<IF 取得後> * この段階で「PEPS」は、海外の一流雑誌と対等に競争できるステージに移行したと考える。* 編集体制を刷新し、総編集長の一人を海外研究者とするなど海外からの投稿を促進する。著者負担額の見直しを行ない、「独り立ちへの第一歩」を試みる。

* 2020 年には、JpGU-AGU 共同大会を開催予定で、1,000 人以上の海外からの研究者の参加が見込まれ、年会と出版事業をリンクさせ、効率的に海外への情報発信を行う。中間評価の段階では、論文のダウンロード総数が現在の倍となるよう広報を拡大し、年間 100 編の出版を目指す。

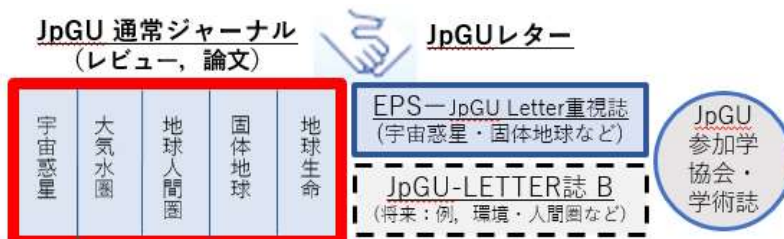
【平成 33 年度/2021 年(4 年目)】

【複数の学術団体等による協力体制】EPS 誌とは、JpGU との出版プラットフォームを統一し、海外情報発信能力を強化するため、2022 年 1 月から JpGU レター重視誌として、コミュニティとしても発展を支えられるよう共同出版を開始する。JpGU 参加学協会の学術誌についても、積極的に後方支援を行う。

【平成 34 年度/2022 年(5 年目)】

* 科研費による著者負担額の減額(補助)の最終年度となる。当該年度までに、この分野で世界に流通するジャーナルの中でもトップクラスの一極を担い、日本学術振興会の補助なしに「独り立ち」できる

よう、十分高い IF の取得できるレベルに「PEPS」の質を上げるとともに、引用度数と投稿論文数に基づき、著者負担額の見直しを行ない、「独り立ちへの第二歩」となるよう施策を実施する。* 本科研費の終了時に、著者の出身国 50 ケ国を目標とし、論文のダウンロード総数が現在の 5 倍となるよう広報を拡大し、年間 200 編の出版を目指す。



4 新たな取組の準備状況

本欄には、新たな取組の準備状況を具体的に記述してください。
複数の学術団体等で協力体制を新たにとって行う場合は、協力体制の準備状況も記述してください。

★新規1＜IF 採用雑誌＞【早急なインパクトファクター(IF)取得】現在、Thomson Reuter 社が 2015 年に新設した Emerging Source Citation Index に即座に登録され、WOS 登録申請(IF 取得用)を 2016 年 8 月に行った。現在 IF 計算値は 2.4 となっている。

【決定通知後の対策】①採用決定後は、暫定 IF 値を自分達で計算し、その値を JpGU の HP に掲示し、効果的に「PEPS」への質の高い原稿の投稿を促す。②外国人編集委員を増員するなど編集体制を補強する。③ 特に、被引用数の多い研究者やグループに対し「PEPS」への投稿を強く依頼する方針で、すでにリストは作成済みである。④SCOPUS へも登録申請を 2016 年 9 月に行い、現在決定を待っている。審査委員会に働きかけて、早期登録を目指す。

★新規2＜「Paper with Full Data Attached」の創設＞これは、科学的新発見と大量の関連データを併せて発表する論文形態である。公表されずに死蔵されている周辺データの活用と「贋作」や「盗用」の抑止機能がある。「PEPS」では、1)広域、長時間の時系列など新たな科学的付加価値が高まるようなデータセット、2)SPEPS(開放型特集号)=SPecialcall for Excellent Papers on hot topicS、や大型プロジェクトの論文出版と並行した関連データを特に推奨して扱うことで、「PEPS」の科学的情報発信力を強化する。このような出版は、世界的な「現代的データペーパー」の思想に近く、G7 や NSF、EU Horizon2020 などでのオープンサイエンスの方向性と合致しており、JpGU のような連合体が率先して先進的な学術成果発信の取り組みを開始することはコミュニティとして重要であると考えられる。

★新規3＜レビュー論文と virtual 冊子＞「PEPS」の特徴であるレビュー論文の新たな用途の開拓を行う。大学のゼミなどで「BOOK より最新の体系的な知識」が期待できる分野別教材として、OA ジャーナルの特徴を活かし Key words 毎の「virtual 冊子」を HP に掲載する。

★新規4＜特に海外の学会との協力を媒体とした年会とジャーナルのリンケージ＞年会開催と出版事業は、JpGU の 2 つの中核的活動であるが、両者をリンクさせ、効率的な「海外への情報発信」を行う。特に、2020 年の 2 度目の JpGU-AGU 共同大会開催では、1,000 人以上の海外からの参加も期待できるので、成果発表の「PEPS」への投稿を促す。JpGU と MOU を結ぶ学会と海外でのシンポジウムの共同開催を行う予定である。特に、アジア地域での経済発展の著しい地域での研究者は、「PEPS」への潜在的投稿者なので、将来を見越して広報活動を行う。

★新規5＜兄弟ジャーナルの効率的な出版促進＞EPS は JpGU 参加 5 学会の LETTER 重視ジャーナルである。2021 年より JpGU も加わり共同出版に発展させる。例えば、巨大地震の速報は「EPS」で、その分野の全般的理解や新たな知見の位置づけなどはレビュー論文が特徴の「PEPS」で刊行するなど、地球惑星科学コミュニティ全体が、兄弟ジャーナルを効率よく支えられるような体制を構築する。EPS を、宇宙惑星科学・固体地球科学をカバーする、Letter 重視誌のパイロットケースとして発展させるとともに、大気水圏科学・地球人間圏科学・地球生命科学を扱う Letter 重視誌を関連学会と共同発行できるか、検討を始める。

★新規6＜自立への方策＞高い IF が得られた段階では、経済的に自立した出版活動を行いたい。連合大会に参加し、成果を「PEPS」に出版する場合には APC の割引を行う。大会での「最先端」の発表を、文字媒体での「PEPS」への論文の発表を促す。一方、PEPS での論文出版のみで、連合大会に不参加の場合には、海外の同等の IF の OA 電子ジャーナルの APC に設定する。このビジネスモデルでは、当該分野における一流誌と同等の IF を確立することが必須となる。目的達成するため、あらゆる可能な方策を実施する。

5 重複応募をしている取組内容との相違点

本欄には、Web 入力画面の重複応募の有無で「有」を選択した場合、一つの学術団体等もしくは複数の学術団体等で協力体制をとる団体等として、本応募の取組内容が重複応募した取組内容とどのように違うのか、具体的かつ明確に記述してください。（公募要領 15 頁「（4）重複応募の制限」参照）

また、「国際情報発信強化」の継続事業課題のある場合は、本応募の取組内容との関係を具体的かつ明確に記述してください。なお、該当しない場合（重複応募「無」の場合）は、「該当なし」と記述してください。

「該当なし」

「アジア太平洋地域における学協会との協力関係に関するアンケート」へのご協力のお願い

2017年10月12日

日本地球惑星科学連合グローバル戦略委員会

アジア太平洋作業部会

団体会員の皆様へ

日本地球惑星科学連合グローバル戦略委員会では今後のアジアとの関係を模索する為、アジア太平洋作業部会を立ち上げました。

その中で、連合と協力関係にある団体会員の皆様に、アジア太平洋地域で学会レベルでの協力関係について簡単なアンケートにご協力いただけますよう、お願いさせていただくことになりました。

お返事いただける範囲で結構ですので、ぜひご協力ください。

＊このアンケートのお願いはメールでも同様に団体会員の各事務局ご担当者様にお送りします。

ご多用のところ、誠に恐れ入りますが、2017年10月27日（金）を目途に日本地球惑星科学連合事務局（Email: office@jpgu.org／Fax: 03-6914-2088）に御回答をいただけますと幸いです。

ご不明な点がありましたら、お気軽にお問い合わせください。

何卒、よろしくお願い申し上げます。

アジア太平洋地域における学協会との協力関係に関するアンケート

I. 現状についてうかがいます。

1. アジア太平洋地域の学協会と MOU を結んで

(いる ・ いない) (いずれかをお選びください。)

MOU は結んでいないが、学会レベルで定期的な交流を持って

(いる ・ いない) (いずれかをお選びください。)

2. 1.で「結んでいる」「定期的な交流がある」とお答えの場合、先方の学会名をお知らせください。

(複数回答可)

3. 1.で「結んでいる」とお答えの場合、具体的にどのような協力関係にあるかお知らせください。

(例： 年会時に総会に会長を招へいする / 隔年に委員を派遣して合同シンポジウムを行う /

ICSU 関連組織で共同しているなど)

II. 将来展望についてうかがいます。

1. 今後アジア太平洋地域の学協会と MOU を結ぶ計画など、具体的な予定があればお書きください。

2. 1.に伴い、予想される障害があればお書きください。

III. アジア太平洋地域の学協会との協力などに関して日本地球惑星科学連合への要望などがあればご自由にお書きください。

回答者 学協会名 _____
氏名 _____

ご協力誠にありがとうございました。

3.日本学術会議の近況報告

2017/10/12 日本地球惑星科学連合第 17 回学協会長会議

日本学術会議報告

地球惑星科学委員会委員長 藤井良一

前回の報告以降の第 23 期の活動と本年 10 月に開始された第 24 期の活動について報告する。

(1) 前回の報告以降の第 23 期の活動

重点学術大型計画案策定に向けたヒアリングに、全分野で 65 課題、その内、地球惑星科学分野(3課題)と関連分野(3課題)で6課題が対象となり、全分野で 28 課題、そのうち地球惑星科学分野から 1 課題が重点大型研究計画に採択された。重点大型研究課題とヒアリングに進んだ課題が対象となった文部科学省のロードマップには採択されなかった。

提言「我が国の地球衛星観測のあり方について」を発出し(2017/7/14)、日本学術会議主催公開シンポジウム「我が国の衛星地球観測計画」(2017/7/18)及び日本学術会議主催学術フォーラム「放射性物質の移動・拡散の計測と予測—あの日・いま・これからの安心・安全」(2017/8/7)を開催した。

(2) 第24期の体制と活動計画

日本学術会議は2017年10月2日より第 24 期としての活動(3年間)を開始しました。10月2日に開催された総会において、山極壽一会員(統合生物学委員会)を新会長に、10月3日に開催された第3部会において、大野英男会員(総合工学委員会)を第3部(理学・工学系)部長に選出しました。地球惑星科学委員会は10月4日開催の第1回委員会において、委員長として藤井良一、副委員長に田近英一、幹事に木村学及び春山成子の各会員を選出しました。現時点で、地球惑星科学を専門分野の一つとする会員は6名、連携会員は60名です(別表)。

今期の方針は、日本地球惑星科学連合や学協会、大学等の教育研究機関と全国学科長専攻会議との連携を今まで以上に強め、

- 1) 夢ロードマップの改定や 3 年後に改訂される大型施設・大型研究計画マスタープラン策定等を基に、地球惑星科学分野の発展に必要な将来計画策定の支援。
- 2) 第 23 期の報告や長年に渡る学科長専攻会議のアンケート等を利活用した今後の初等中等及び高等教育及び人材育成の施策の検討。
- 3) 第 23 期で議論を行った放射性物質の移動の計測と予測や軍事的安全保障に関わる課題等々についてのフォローアップ。

等です。

上記1)に関連する大型研究計画については、2017 年マスタープランのタイムスケジュールを基にすると、公募は下記のように 2019 年2-3 月と予想されます。前回の地球惑星科学委員会における課題の改善支援に倣うと、

2017年12月 地球惑星科学関連大型研究計画ワークショップ

2018年5月～ 大型研究計画検討WG発足

2018年12月 地球惑星科学関連大型研究計画WS

2019年2月から3月 学術大型研究計画公募

となりますので、各学協会では準備をお願いいたします。なお、年末にワークショップを開催する場合は、速やかにJpGUを通してお知らせいたします。

4) 来春の JpGU ユニオンセッションで、10 年が経過し状況が変化して来ている夢ロードマップの改定を大型研究計画との関係も含めて再考し、改定を行うためのユニオンセッションを提案する予定です。これについてもご協力よろしくお願いいたします。

(3) 日本の長期的研究力の衰退に対する JpGU、学協会及び学術会議地惑委員会の連携による具体的検討の提案

近年、様々な指標において、日本の科学力の一人負けの現状が示されています。この状況に対し、学術会議からも、

「学術の総合的発展と社会のイノベーションに資する研究資金制度のあり方に関する提言」

(H29. 8.22) <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t248-3.pdf>

及び「国立大学の教育研究改革と国の支援－学術振興の基盤形成の観点から－」(H29.6.7)

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t247-1.pdf>

の二つの提言が最近出されています。しかし、残念なことにこれらの提言はメディアでも大きく取り上げられることはなく、危機感を国民と共有されていません。多くの JpGU 会員もこれらの提言を知らないのが現状だと思われます。早急に対応を考え、継続的に社会に発信することが求められています。JpGU、学協会、学術会議地惑委員会とが連携し、この問題に立ち向かうための具体的な対応策の検討の場を早急に設けることを提案いたします。

No.	氏名	現職名	No.	氏名	現職名	No.	氏名	現職名
1	東 久美子	国立極地研究所 教授	21	久保 純子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	41	西山 忠男	熊本大学先端科学研究部理学系教授
2	石渡 明	原子力規制委員会委員	22	小嶋 智	岐阜大学工学部教授	42	花輪 公雄	東北大学理事
3	伊藤 香織	東京理科大学理工学部建築学科 教授	23	三枝 信子	国立環境研究所地球環境研究センター副研究センター長	43	原田 尚美	海洋研究開発機構地球観測研究開発センター長(代理)
4	伊藤 悟	金沢大学人間社会研究域 教授	24	齋藤 文紀	島根大学汽水域研究センター教授	44	春山 成子	三重大学大学院生物資源学研究科教授
5	植松 光夫	東京大学大気海洋研究所教授	25	佐々木 晶	大阪大学大学院理学研究科教授	45	氷見山 幸夫	北海道教育大学名誉教授
6	碓井 照子	奈良大学名誉教授	26	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授・地震火山情報センター長	46	平田 直	東京大学地震研究所教授、地震予知センター長
7	江守 正多	国立環境研究所地球環境研究センター気候変動リスク評価研究室長	27	佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	47	福田 洋一	京都大学大学院理学研究科教授
8	大久保 修平	東京大学地震研究所教授・高エネルギー素粒子地球物理学研究センター長	28	杉田 文	千葉商科大学商経学部教授	48	古屋 正人	北海道大学大学院理学研究科教授
9	大久保 泰邦	産業技術総合研究所地圏資源環境研究部門テクニカルスツップ	29	鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授・総長補佐	49	堀 利栄	愛媛大学大学院理工学研究科教授
10	大路 樹生	名古屋大学博物館教授	30	関 華奈子	東京大学大学院理学系研究科教授	50	益田 晴恵	大阪府立大学大学院理学研究科生物地球系専攻教授
11	大谷 栄治	東北大学名誉教授	31	高藪 縁	東京大学大気海洋研究所教授	51	村山 祐司	筑波大学生命環境系教授
12	沖 大幹	東京大学生産技術研究所教授	32	佃 栄吉	産業技術総合研究所理事	52	森田 喬	法政大学デザイン工学部教授
13	沖野 郷子	東京大学大気海洋研究所教授	33	津田 敏隆	情報・システム研究機構 理事	53	八木谷 聡	金沢大学理工研究域教授
14	小口 高	東京大学・空間情報科学研究センター長・教授	34	中島 映至	宇宙航空研究開発機構第一宇宙技術部門地球観測研究センター長	54	安成 哲三	総合地球環境学研究所所長
15	奥村 晃史	広島大学大学院文学研究科教授	35	中田 節也	東京大学地震研究所教授	55	藪田 ひかる	広島大学大学院理学研究科地球惑星システム学専攻准教授
16	蒲生 俊敬	東京大学大気海洋研究所特任研究員教授	36	永原 裕子	日本学術振興会学術システム研究センター副所長、東工大 ELSI プロ-	56	山岡 耕春	名古屋大学大学院環境学研究科附属地震火山研究センター長・教授
17	川口 慎介	海洋研究開発機構研究員	37	中村 卓司	国立極地研究所副所長・研究教育系教授	57	山形 俊男	海洋研究開発機構アプリケーションラボ所長
18	川幡 穂高	東京大学大気海洋研究所教授	38	中村 正人	宇宙科学研究所太陽系科学研究系教授	58	山岸 明彦	東京薬科大学生命科学部教授・学長補佐
19	北里 洋	東京海洋大学学術研究院改革準備室特任教授	39	新野 宏	東京大学大気海洋研究所教授	59	山田 育穂	中央大学理工学部人間総合理工学系教授
20	久家 慶子	京都大学大学院理学研究科准教授	40	西 弘嗣	東北大学学術資源研究公開センター長	60	渡邊 誠一郎	名古屋大学大学院環境学研究科教授

« 会員 »

No.	氏名	現職名
1	藤井 良一	情報・システム研究機構機構長
2	木村 学	東京海洋大学教授
3	高橋 桂子	海洋研究開発機構地球情報基盤センターセンター長
4	中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター副所長教授
5	田近 英一	東京大学大学院理学系研究科教授
6	春山 成子	三重大学生物資源学部・大学院生物資源学研究科教授

4. 日本地球惑星科学連合理事会への意見とその集約について

学協会長会議規則

(趣旨)

第1条 この規則は、定款及び法人運営基本規則に基づき、学協会長会議に関し必要な事項を定めるものとする。

(学協会長会議の任務)

第2条 学協会長会議は、以下の事項等について、諮問に応え、加盟学協会の意見を集約し、理事会へ意見を述べる。理事会は連合の運営にあたり、学協会長会議の意見を尊重するものとする。

- (1) 連合の活動や制度、方針について
- (2) 学協会と連合の将来像と相互の協力体制について
- (3) 国の重要課題等に対する連合の意見の集約と提言の発出について
- (4) その他、学協会からの連合への要望について

(幹事会)

第3条 学協会長会議のもとに幹事会を置く。幹事会は、加盟学協会の意向を集約し、理事会と加盟学協会との情報共有をはかる。

- 2 幹事会の長は、学協会長会議議長とする。幹事会の長は、学協会長会議の委員の中から、サイエンスセクションや分野のバランスを考慮して、10名以内の幹事会メンバーを選任する。当連合の理事・監事は幹事会メンバーとなることはできない。
- 3 幹事会のメンバーの任期は、6月1日から1年間とする。ただし、団体会員の登録代表者の交代に伴い学協会長会議の委員を交代した幹事会メンバーは、幹事会の長の求めにより幹事会にオブザーバ出席することができる。
- 4 幹事会は、学協会長会議に先立ち開催される。また、幹事会の長が必要と認めた場合に開催するものとする。
- 5 加盟学協会との情報共有を促進するため、幹事会メンバーは、理事会にオブザーバ出席できる。

日本地球惑星科学連合学協会長会議幹事会

学協会名	代表者氏名
日本第四紀学会	齋藤 文紀
日本地球化学会	塚本 尚義
一般社団法人水文・水資源学会	渡邊 紹裕
日本古生物学会	真鍋 真
一般社団法人日本地質学会	渡部 芳夫
公益社団法人日本地理学会	村山 祐司
公益社団法人日本地震学会	山岡 耕春
特定非営利活動法人日本火山学会	井口 正人
地球電磁気・地球惑星圏学会	渡部 重十
公益社団法人日本気象学会	岩崎 俊樹

第 16 回学協会長会議（2017 年 5 月 23 日）選任

任期：2018 年 5 月末まで



第 14 回 iCACGP シンポジウム/第 15 回 IGAC 科学会議 2018 開催のご案内

日本大気化学会および日本学術会議 IGAC 小委員会は、大気化学と地球汚染に関する委員会 (iCACGP)ならびに地球大気化学国際協同研究計画 (IGAC)と共同して、下記の要領で、地球規模の大気化学に関する国際会議を開催します。

対流圏および成層圏大気の化学・物理を中心とした研究分野に携わる研究者や技術者が世界中から集まり、多数の発表がなされます。特に、大気汚染、気候変動、大気圏・生物圏相互作用といった、地球環境や気候変動に関する幅広いテーマについて最新の研究成果が紹介されるとともに、問題の解決の方針を探るものとなります。

記

開催期間：	2018 年 9 月 25 日 (火) ～29 日 (土)
開催場所：	サンポートホール高松 760-0019 香川県高松市サンポート 2-1
参加予定者数：	550 名 (国外 400 名、国内 100 名)
参加費：	一般研究者: 60,000 円 (予定) 若手研究者: 45,000 円 (予定)
主催：	iCACGP/IGAC2018 国際会議組織委員会
連絡先：	029-850-2930 (国立環境研究所内)
その他：	詳細は大会ホームページにて随時お知らせいたします。 http://icacgp-igac2018.org/

以上



「第 14 回 iCACGP シンポジウム/第 15 回 IGAC 科学会議 2018」

開催趣意書

iCACGP/IGAC2018 国際会議組織委員会 会長

日本大気化学会 会長

日本学術会議 IGAC 小委員会 委員長

地球大気化学国際協同研究計画 (IGAC) 共同議長 (co-chair)

谷本 浩志

2018 年 9 月 25 日より 29 日まで、香川県高松市のサンポート高松において「第 14 回 iCACGP シンポジウム/第 15 回 IGAC 科学会議 2018」(正式名称: The joint 14th Quadrennial iCACGP Symposium and 15th IGAC Science Conference 2018) が開催されます。1994 年に「第 8 回 iCACGP・第 2 回 IGAC 合同国際会議」が富士吉田市で開催されて以来、実に約四半世紀ぶりの日本開催となります。現在、日本開催のための Local Organizing Committee (iCACGP/IGAC2018 国際会議組織委員会) を組織して開催準備を進めています。

大気化学は、地球の大気、中でも人間が住む地表を含む対流圏と、その上に位置する成層圏の大気に存在する、オゾンや二酸化炭素、エアロゾルといった様々な微量化学成分の変動やそれにまつわるプロセス、そして環境や気候、社会への影響を研究する学問です。例えば、東アジアにおける大気汚染、温室効果気体の地球規模循環、成層圏オゾン破壊といった幅広いテーマや問題を野外観測やモデリング、宇宙からの衛星観測を駆使して行われています。世界的には約 4000 人、日本国内では約 250 人の科学者が研究に取り組んでおり、地球科学分野の中でも活発に研究が行われている分野の一つです。

1994 年会議は「日本の大気化学の父」とも言える先生方が手作りで開催され、約 260 名(外国人 170 名、日本人 90 名)の参加者を集めて、日本の大気化学研究の促進に大きなモーメントを与えるとともに、日本の大気化学研究が国際的に認知されるきっかけとなりました。その成功は今も世界の研究者の記憶に残る歴史的な一コマとして語り継がれています。今回は IGAC 発足当時の倍にあたる 500 名が参加する会議を(1994 年会議には参加していない)現役世代がホストとして開催することとなり、新しい世代で新しい挑戦に臨みたいと思っています。美しい瀬戸内海の魅力を世界の大気化学者に感じて頂ける機会が日本そしてアジアの大気化学者、特に四半世紀後を担う若手研究者や学生諸君が成長する機会となることを願っております。

本会議は、地球規模の大気汚染や気候変動に直面する世界各国にとって、科学の発展と環境保全の両方の側面で大きな意義を持つ会議となります。本国際会議成功のための御援助ならびに御協力を心よりお願い申し上げます。